

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第66期) 至 平成16年12月31日

キヤノン電子株式会社

(371043)

第66期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

キヤノン電子株式会社

目 次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
平成15年12月連結会計年度	95
平成16年12月連結会計年度	97
平成15年12月会計年度	99
平成16年12月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月30日

【事業年度】 第66期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市大字下影森1248番地

【電話番号】 0494 - 23 - 3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大 森 良 哉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県秩父市大字下影森1248番地

【電話番号】 0494 - 23 - 3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大 森 良 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	89,672,550	91,091,623	73,396,354	78,468,416	85,997,661
経常利益 (千円)	2,878,506	3,695,812	3,468,970	6,704,542	10,764,302
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,356,089	1,859,616	1,938,322	5,101,381	6,271,919
純資産額 (千円)	19,028,707	16,664,364	18,200,250	22,856,130	28,479,799
総資産額 (千円)	47,023,653	43,014,776	44,027,223	46,572,924	57,220,155
1株当たり純資産額 (円)	688.25	602.74	658.82	827.41	1,031.50
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	49.05	67.26	70.11	184.29	226.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	38.7	41.3	49.1	49.8
自己資本利益率 (%)	7.4		11.1	24.9	24.4
株価収益率 (倍)	23.4		8.5	7.5	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,504,687	5,367,282	5,761,043	8,216,236	10,451,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,852,932	5,714,778	1,530,052	2,245,385	5,291,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	653,203	1,461,585	2,430,208	2,879,204	614,843
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,520,345	4,794,093	6,549,914	9,632,934	14,175,072
従業員数 (名)	2,573	2,351(668)	2,034(612)	2,303(1,287)	2,175(1,026)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成12年12月	第63期 平成13年12月	第64期 平成14年12月	第65期 平成15年12月	第66期 平成16年12月
売上高 (千円)	88,968,263	90,451,640	72,068,045	76,319,665	83,486,988
経常利益 (千円)	2,889,604	3,680,403	3,337,087	6,728,618	10,700,697
当期純利益または当期 純損失() (千円)	1,478,158	1,842,271	1,829,984	5,128,594	6,222,110
資本金 (千円)	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150
発行済株式総数 (株)	27,647,884	27,647,884	27,647,884	27,647,884	27,647,884
純資産額 (千円)	19,016,272	16,912,381	18,412,446	23,178,468	28,770,645
総資産額 (千円)	46,890,760	43,119,767	44,206,252	46,723,901	57,332,310
1株当たり純資産額 (円)	687.80	611.71	666.50	839.08	1,042.04
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	16.00	32.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.50)	(5.00)	(8.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	53.46	66.63	66.20	185.28	224.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	39.2	41.7	49.6	50.2
自己資本利益率 (%)	8.1		10.4	24.7	24.0
株価収益率 (倍)	21.5		9.0	7.4	10.4
配当性向 (%)	16.8		15.1	8.6	14.2
従業員数 (名)	1,545	1,483(584)	1,405(543)	1,256(707)	1,249(737)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社は、昭和29年5月20日 株式会社秩父英工舎（昭和39年1月キヤノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年5月23日設立の株式会社櫻商会（昭和54年7月キヤノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和55年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキヤノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

昭和29年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
昭和39年1月	商号をキヤノン電子株式会社に変更。
昭和39年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
昭和40年10月	東京営業所開設。
昭和43年12月	ミノン電子株式会社設立。
昭和45年7月	オータキ電子株式会社設立。
昭和45年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
昭和47年9月	オガノ電子株式会社設立。
昭和53年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
昭和55年1月	株式額面変更のため、キヤノン電子株式会社に吸収合併される。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和57年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
昭和59年3月	美里工場開設。
昭和59年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
昭和63年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn . Bhd . 設立。
平成10年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
平成11年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
平成11年2月	赤城工場開設。
平成11年9月	芝浦フロントオフィス開設。
平成11年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
平成11年12月	オータキ電子株式会社清算。
平成12年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
平成13年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
平成14年5月	オガノ電子株式会社清算。
平成14年8月	ミノン電子株式会社清算。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社であるキヤノン(株)及びその販売子会社・生産子会社、当社の子会社2社で構成されております。主な事業内容はIMS・LBP・事務機コンポ・磁気コンポ・HT製品等の製造販売であります。また、コンポーネント部門における磁気コンポ製品、電子情報機器他部門におけるIMS、生産機器の機器及び型治工具については、開発より販売までの一貫した事業活動を行っております。一方、電子情報機器他部門におけるHTについては、外部業者に生産を委託し、当社では開発・販売活動を中心に事業運営を行っております。さらに、コンポーネント部門における事務機コンポ・電子情報機器他部門におけるLBP・生産機器の半導体製造装置用ユニットに関しては、親会社であるキヤノン(株)からの委託生産品として、製造活動を中心に事業運営を行っております。企業集団の事業(製品)に係る位置付けは、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分の変更」をご参照下さい。

コンポーネント部門

磁気コンポ …… 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社企業集団外の得意先及び親会社のキヤノン(株)、キヤノン(株)の生産子会社であります。また、当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn . Bhd . は当社より支給された部品を加工し、当社およびキヤノン(株)の生産子会社へ製品を納めております。

事務機コンポ … 親会社であるキヤノン(株)から委託品として製造を行い、キヤノン(株)へ納めてお
及びその他 …… おります。

電子情報機器他部門

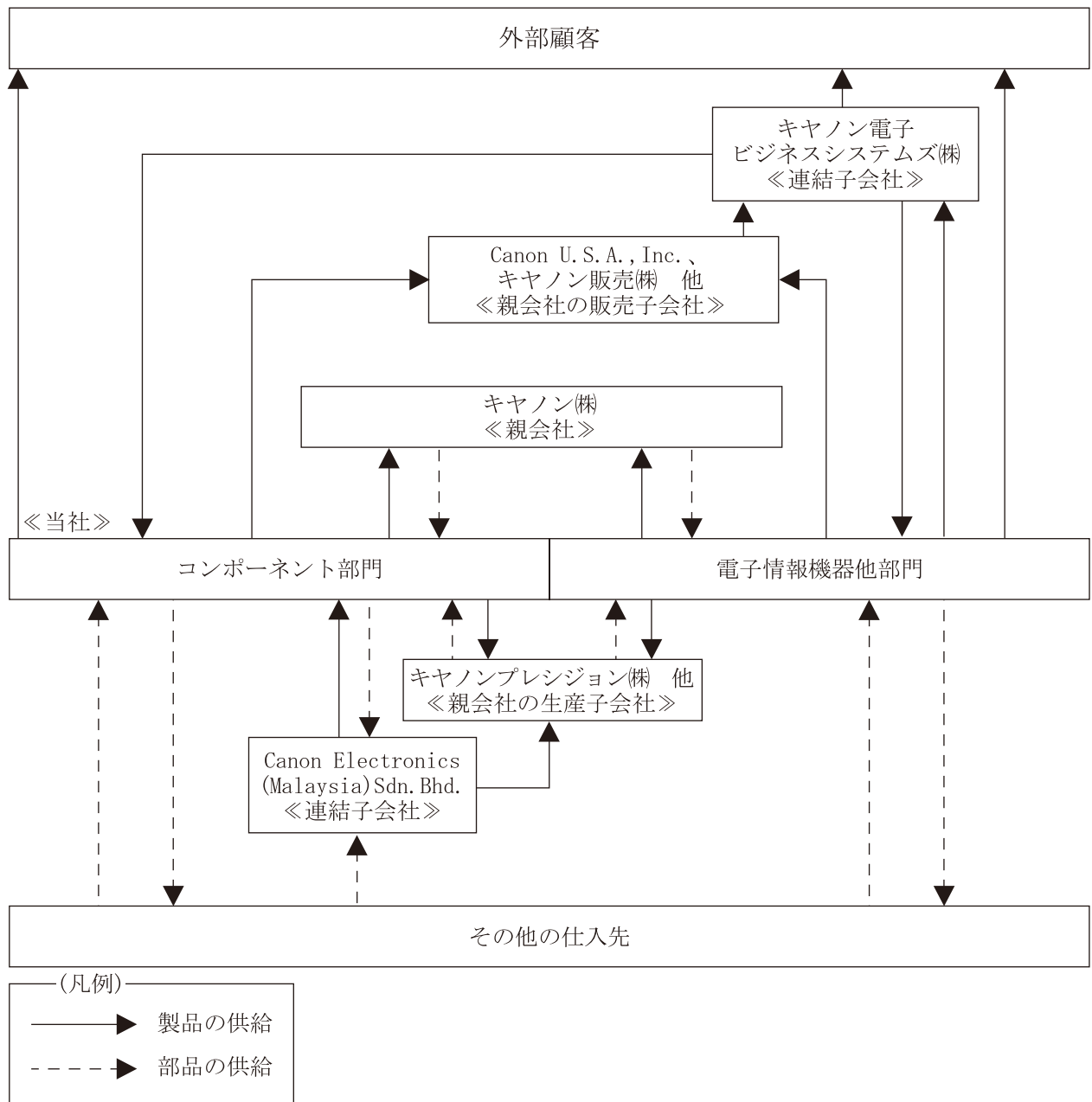
IMS…………… 当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先はキヤノン(株)の販売子会社であります。

HT …………… 当社が開発・販売を行っております。主な納入先は親会社のキヤノン(株)の販売子会社であるキヤノン販売(株)であります。

LBP…………… 親会社であるキヤノン(株)から委託品として製造を行い、キヤノン(株)へ納めてお
ります。

生産機器 …… 機器及び型治工具は主に当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入
及びその他 …… 先は企業集団外の得意先及び親会社のキヤノン(株)、キヤノン(株)の生産子会社
あります。半導体製造装置用ユニットは親会社であるキヤノン(株)から委託品と
して製造を行い、キヤノン(株)へ納めております。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ(株)は親会社のキヤ
ン(株)の販売子会社であるキヤノン販売(株)より事務機製品を仕入れ、企業集団外
の得意先へ販売しております。



4【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株) 東京都大田区 (注)4	千円 173,864,348	コンポーネント 電子情報機器他	54.6%	当社製品の販売・電子部品等の購入
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Penang, Malaysia (注)2,3	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品製造 役員の兼任 1名
(連結子会社) キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株) 埼玉県秩父市 (注)3	千円 10,000	電子情報機器他	100.0%	事務用機器の購入 設備賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 会社の名称及び住所の欄の 印は特定子会社であります。
- 3 上記連結子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 4 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 5 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	1,436(822)
電子情報機器他	405(198)
全社	334(6)
合計	2,175(1,026)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,249(737)	39.9	17.9	5,359,108

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 60歳定年制を採用しています。
4 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,079名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第66期（平成16年1月1日～平成16年12月31日）の内外の経済を概観しますと、米国経済は積極的な財政政策や堅実な金融政策の実施により、個人消費と設備投資が増大し、期後半やや伸びは鈍化したものの、緩やかな拡大基調で推移しました。欧州経済は、期前半は緩やかな成長を維持しましたが、期後半から、ユーロ高が進行し、輸出が振るわず成長は鈍化しました。アジア経済は、内需および外需の拡大により、中国を中心に高い経済成長を維持しました。一方、わが国経済は、企業収益の改善が進み、概ね堅調に推移しましたが、期後半は輸出、個人消費の伸びが鈍化し、成長は緩やかなものとなりました。為替相場は、前年同期に比べ、米国ドルに対しては円高、ユーロに対しては円安となりました。

当社グループ関連市場につきましては、コンポーネント分野では、デジタルカメラ用コンポーネントが期前半に大きく伸長し、期後半も堅調に推移しました。また、11月から使用開始となった新紙幣への改版に伴う磁気センサ需要も特に期前半に大きく伸びました。レーザビームプリンタ用コンポーネントは、米国およびアジア地域で需要が急拡大し、好調に推移しました。一方、電子情報機器分野では、業務用ドキュメントスキャナ関連市場は、世界的に一般文書、帳簿類等の電子化が進む中で、引き続き需要が拡大しました。ハンディターミナル市場ならびにF A機器関連市場につきましては、企業の活発な設備投資が続き、需要が大きく盛り上がりました。

このような環境下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推し進めました。徹底したムダ排除を引き続き推進するとともに、意識変革に取り組み、品質の向上ならびに生産性の向上をはかった結果、利益体質を一段と強化することができました。また、成長分野にあるデジタル関連製品の品揃えを充実させるなど現行事業の拡大に努めるとともに、将来のコア事業確立に向けては、テーマの選択と集中を徹底しつつ、積極的な開発活動を進めました。特に、情報セキュリティ分野では、情報漏洩事件が相次ぐ中、当社製セキュリティソフトウェアの販売ならびに情報管理強化・業務効率向上コンサルティングが軌道にのりはじめました。また生産設備合理化ニーズに適合した小型射出成形機は、当社での導入事例の紹介が功を奏し市場での認知度が高まりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は859億9千8百万円（前年同期比9.6%増）、連結経常利益は107億6千4百万円（前年同期比60.6%増）、連結当期純利益は62億7千2百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント毎の状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場がコンパクト機の堅調な伸長及びデジタル一眼レフカメラ需要の急拡大により、シャッターユニット、超小型ステッピングモータ、交換レンズ用ユニット等が好調に推移しました。また、紙幣改版特需により磁気センサの需要が大いに盛り上がりました。更に、レーザスキャナユニットがレーザビームプリンタ本体のパーソナル機及びカラー機の需要増加に伴い、大幅な増産となりました。これらの結果、売上高は499億7千2百万円（前年同期比14.1%増）となり、営業利益は58億8千1百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

電子情報機器他部門では、ドキュメントスキャナが欧米での業務用高速機の需要好調により増収となった他、ハンディターミナル及び生産機器分野において、景気回復に伴う設備投資需要の拡大を背景に好調に推移しました。一方、レーザビームプリンタは中国、東南アジアへの生産シフトにより前年同期比減収となりました。これらの結果、売上高は360億2千6百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は59億4千7百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)6に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、税金等調整前連結当期純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フローは104億5千2百万円（前年同期比22億3千5百万円増）の増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品用型投資および生産設備の増強のための投資を中心に52億9千1百万円（前年同期比30億4千6百万円増）の支出となり、フリーキャッシュ・フローは51億6千万円（前年同期比8億1千万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に6億1千5百万円（前年同期比22億6千4百万円減）の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は141億7千5百万円（前年同期比45億4千2百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	50,117,488	114.5
電子情報機器他	35,998,368	103.7
合計	86,115,856	109.7

(注) 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	52,033,077	117.3	9,326,758	128.4
電子情報機器他	38,974,583	113.9	8,740,626	150.9
合計	91,007,660	115.8	18,067,384	138.4

(注) 1 コンポーネントの一部については、見込生産をしております。

2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のようになります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	49,971,836	114.1
電子情報機器他	36,025,825	103.9
合計	85,997,661	109.6

(注) 1 主な相手先の販売実績、ならびに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	第65期		第66期	
	販売高	総販売実績割合(%)	販売高	総販売実績割合(%)
キヤノン(株)	52,246,679	66.6	53,078,897	61.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済が双子の赤字問題を抱え、中国をはじめとするアジアの経済が急速な経済成長に対する見直し機運が高まる中、日本経済も景気の調整局面に差し掛かると想定され、依然として予断を許さない状況であります。このような環境下で当社グループは、経営目標である「世界トップレベルの高収益企業」の実現に向けて、経営資源の選択と集中を徹底し、技術力の深耕と新規事業の開発、商品の高付加価値化を進めてまいります。また、事業、製造、生産拠点の特徴にマッチした最適な生産方式を追求し、ムダを徹底的に排除することで、高機能、高性能、低コストの製品を顧客に提供してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキヤノン株式会社（平成16年12月31日現在、当社発行済株式総数の54.1%を所有）を中心とするキヤノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キヤノン株式会社に対する売上高の構成比は、平成16年12月期において61.7%を占めております。当社はキヤノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キヤノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

キヤノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等」における「関連当事者との取引」をご参照下さい。

また、キヤノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは磁気コンポ製品の一部をマレーシアで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、平成16年12月期で9.2%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。平成16年12月31日現在、41億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。平成16年12月期は24億3千5百万円であり、売上高の2.8%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

キヤノン株式会社と提出会社との間に、以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	平成11年11月10日から平成12年11月9日まで以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大を図るべく新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は24億3千5百万円であります。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動状況は次の通りであります。

コンポーネント部門におきましては、磁気コンポーネントにおいて、駆動部の薄型化を実現し、デジタルスチルカメラ用のシャッターユニット製品の拡大に貢献しました。また、デジタルビデオカメラ用絞りユニットでは、当社独自開発の蒸着薄膜技術を応用した世界初の撮像用NDグラデーションフィルタの搭載により、薄型・高画質化を実現させました。小型ステッピングモータでは、デジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラのオートフォーカス・ズーム機構並びに虹彩絞りユニットの駆動用として、搭載機種が増えました。磁気センサでは、当社独自開発のTMFセンサが、これまで自動車のタイヤの回転検知用センサ、腕時計用方位センサ等に採用されてきましたが、その高感度かつ磁気量を検知できる特徴を活かし、高い認識能力を必要とする紙幣識別用センサに搭載されました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、4億4百万円となりました。

電子情報機器他部門におきましては、ドキュメントスキャナにおいて、PCの高速化などによりドキュメントスキャナ自体にも高速化のニーズが高まり、それにこたえるべくユニバーサルなドキュメントスキャナ「DR7080C」を商品化しました。「DR7080C」はADFとフラットベット双方が必要となる原稿を1つにまとめるシームレススキャニング機能などの新機能を搭載し、イメージ取込作業の効率化に貢献しました。また、紙文書の電子化が進むと同時に、電子化した情報をどこからでも瞬時に取り出したいという要求が増えており、これにこたえるために、ネットワーク対応のドキュメントレコーダ「CD-4070NW」を商品化しました。「CD-4070NW」はスキャンした画像をCD-Rに書き込み記録するとともに本体にも蓄積し、ネットワーク上のどこからでもWebブラウザを介して検索・閲覧出来るようにしました。その他、電子手形交換システム用の手形・小切手専用スキャナ「CR-180」において、多種多様なスキャニング作業手順に対応するために原稿逆転搬送機構を開発し、アプリケーションソフトによるポケットソータの振り分けを可能としました。

ハンディターミナルにおいては、得意とするプリンター一体型ハンディターミナル製品として、検針業務に特化したプレアKTシリーズを2月に発売開始いたしました。「プレアKT-1」は、防水性能（JIS防まつ形）や落下衝撃など業務用ハンディターミナルとしての堅牢性を踏襲しながら、小型、軽量化、Bluetoothの標準装備など検針専用機としての使い勝手を考慮しました。また、新たなジャンルとして

業務用PDA型ハンディターミナルプレアBTシリーズを5月に発売いたしました。「プレアBT-1」は、耐衝撃性、耐水性、耐温湿度、長時間運用等ハンディターミナルに要求される技術を継承しています。併せて、Bluetoothや赤外線で無線プリントが可能な高速業務用モバイルプリンタ「BP-80」も市場投入しました。

小型FA機器においては、インライン成形をコンセプトに、市場で高い評価を受けた縦型の小型射出成形機「LS-3VS」の後継機として駆動方式を電動化した「LS-300」を市場投入いたしました。同時に、金型のキャビティ加工ができる小型の三次元加工機の商品化に取り組みました。

ソフトウェア関連においては、内部情報漏洩防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」の機能強化により情報漏洩監視ソフトとしての完成度を高めるとともに、あわせてPC操作ログの分析結果を利用し、業務の効率化提案を行うなど、ソリューションビジネスの立ち上げに取り組んでまいりました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、12億5百万円となりました。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は、8億2千6百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増減
総資産(千円)	46,572,924	57,220,155	10,647,231
株主資本(千円)	22,856,130	28,479,799	5,623,669
1株当たり株主資本(円)	827.41	1,031.50	204.09
株主資本比率(%)	49.1	49.8	0.7

当連結会計年度末の総資産は572億2千万円（前年同期比106億4千7百万円増）となりました。そのうち、流動資産は354億1千7百万円（前年同期比74億3千8百万円増）、固定資産は218億3百万円（前年同期比32億9百万円増）となっております。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金の増加（前年同期比45億4千2百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比21億8千1百万円増）であります。受取手形及び売掛金の増加は、コンポーネント部門を中心として売上高が前年同期比75億2千9万円増加したことが主な要因となっております。また、固定資産が増加した主な要因は、建物及び構築物においては美里事業所の増改築等、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品においては新製品対応のための設備更新等の設備投資を行ったためであります。

一方、当連結会計年度末の負債は287億4千万円（前年同期比50億2千4百万円増）となりました。そのうち、流動負債は227億4千万円（前年同期比55億9千1百万円増）、固定負債は60億1百万円（前年同期比5億6千8百万円減）となっております。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前年同期比33億7千1百万円増）、未払法人税等の増加（前年同期比7億6千5百万円増）であります。支払手形及び買掛金の増加は、売上高の増加に伴う部品仕入等の増加によるもの、未払法人税等の増加は増益による法人税等引当の増加によるものであります。

さらに、当連結会計年度における資本の残高は、284億8千万円（前年同期比56億2千4百万円増）となりました。この主な要因は、当期純利益を62億7千2百万円計上したためであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増減
売上高	78,468,416	85,997,661	7,529,245
売上総利益	14,863,227	18,099,200	3,235,973
営業利益	7,154,972	10,820,890	3,665,918
経常利益	6,704,542	10,764,302	4,059,760
税金等調整前当期純利益	8,483,131	10,342,461	1,859,330
当期純利益	5,101,381	6,271,919	1,170,538

当連結会計年度の売上高は、859億9千8百万円（前年同期比75億2千9百万円増）となりました。事業の種類別セグメントごとに見ると、コンポーネント部門の売上高は、499億7千2百万円（前年同期比61億8千1百万円増）となりました。この主な要因は、国内外でのデジタルカメラ市場が好調に推移し、デジタルカメラ関連部品などの受注が拡大したほか、レーザビームプリンタのカラー化の伸展に伴い、レーザスキャナユニットの受注が拡大したことによるものであります。また、電子情報機器他部門の売上高は、360億2千6百万円（前年同期比13億4千8百万円増）となりました。この主な要因は米国、欧州におけるドキュメントマネジメント市場の成長に伴いドキュメントスキャナ製品の受注が拡大したこと等によるものであります。

売上総利益は、ムダ排除活動の継続や生産革新活動による品質・生産性の向上により、売上原価率を2.1%低減させることができ、結果として売上総利益は180億9千9百万円（前年同期比32億3千6百万円増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、自主事業拡大のため開発費が2億6千1百万円増加しましたが、最適な生産方式を求め人員の直間是正を行ったことにより人件費が大幅に減少したため、販売費及び一般管理費は4億3千万円減少しました。この結果、営業利益は108億2千1百万円（前年同期比36億6千6百万円増）となりました。

営業外損益は、為替差損が前年同期比2億1千4百万円減少したことに加え、資産の健全化によりたな卸資産廃却及び評価損が大幅に減少（前年同期比1億6千7百万円減）しております。この結果、経常利益は107億6千4百万円（前年同期比40億6千万円増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に特別利益として厚生年金基金代行部分返上益が19億6千2百万円計上されていたため、営業利益及び経常利益と比べると増益幅は小さくなりましたが、前年同期比18億5千9百万円増加の103億4千2百万円となりました。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、創業来初めて100億円を超えました。

これらの結果、当期純利益は62億7千2百万円（前年同期比11億7千1百万円増）となり、全ての利益項目で過去最高を更新することができました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億5千2百万円（前年同期比22億3千5百万円増）となりました。これは、法人税等の支払が32億7千9百万円（前年同期比16億1千4百万円増）発生したものの、税金等調整前連結当期純利益が103億4千2百万円（前年同期比18億5千9百万増）となったことに加え、非資金性項目である減価償却費が26億1千8百万円（前年同期比3億1百万円増）となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品対応のための生産設備の増強など積極的な設備投資を行ったことにより、52億9千1百万円（前年同期比30億4千6百万円増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に6億1千5百万円（前年同期比22億6千4百万円減）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は141億7千5百万円（前年同期比45億4千2百万円増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額62億5百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) コンポーネント部門

コンポーネント部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は44億4千9百万円となりました。

(2) 電子情報機器他部門

電子情報機器他部門におきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は6億5千7百万円となりました。

(3) 全社共通部門

全社共通部門におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行なった結果、当部門の設備投資金額は10億9千9百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	建物・機 械装置及 び工具器 具他	215,170	111,903	259,425 (8) 〔8〕	215,760	802,258	258
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	522,810	578,730	137,700 (8) 〔33〕	350,438	1,589,678	345
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	4,213,282	2,022,222	1,195,315 (134)	572,780	8,003,599	351
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器他	建物・機 械装置及 び工具器 具他	2,130,369	47,793	3,766,794 (148)	28,319	5,973,275	150
芝浦フロントオフィス (東京都港区)	全社	建物・機 械装置及 び工具器 具他	55,285	28,194	()	78,799	162,278	145
貸与設備	コンポーネント	機械装置 及び工具 器具		72,478	()	623,719	696,197	
	電子情報機器他			2,626	()	487,065	489,691	

(2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
キャノン電子 ビジネスシス テムズ(株)	(埼玉県 秩父市)	電子情報機器 他	機械装置 及び工具 器具他		569	()	363	932	25

(3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	(Penang, Malaysia)	コンポーネン ト	建物・機 械装置及 び工具器 具他	183,376	135,463	() [22]	244,453	563,292	901

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 貸与設備は関係会社及び協力会社に対する機械装置・その他(金型等)の貸与であります。
 5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は下記の通りであります。

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
本社 (埼玉県秩父市)	全社	車輛運搬具	2,286
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント	生産設備等	18,259
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器他	生産設備等	517

(2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)	
キャノン電子 ビジネスシステムズ(株)	(埼玉県 秩父市)	電子情報機器他	コンピューター等 のOA機器	39,308

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (埼玉県秩父市)	全社	建物・機械 装置・工具 器具他	546		自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月	若干の 増加
	秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネ ント・電子 情報機器他	建物・機械 装置・工具 器具他	703		自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月	若干の 増加
	美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネ ント・電子 情報機器他	建物・機械 装置・工具 器具他	2,072		自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月	若干の 増加
	貸与設備	コンポーネ ント・電子 情報機器他	機械装置・ 工具器具他	702		自己資金	平成17年 1月	平成17年 12月	若干の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,647,884	27,647,884	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	27,647,884	27,647,884		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月28日		27,647,884		4,969,150	827,992	9,036,158

(注) 資本金準備金取崩しによる欠損てん補

(4)【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		53	27	134	53		2,363	2,630	
所有株式数 (単元)		5,436	249	15,829	1,535		4,409	27,458	189,884
所有株式数 の割合(%)		19.80	0.90	57.65	5.59		16.06	100.00	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に579株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3 30 2	14,955	54.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,466	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	944	3.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	341	1.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	276	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6 日本生命証券管理部内	257	0.93
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル(エクイテイ) (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6 10 1六本木ヒルズ森タワー)	234	0.85
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1 1 3 9	219	0.79
キヤノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市大字下影森1248	194	0.70
ピー エヌ ビー バリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャータード 銀行)	23 AVENUE DE LA PORTE NEUVE L 2085 LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2 11 1)	182	0.66
計		19,068	68.96

(注) 平成17年1月21日(報告義務発生日平成16年12月31日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、同社他5社を共同保有者とする大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1 1 39	270	0.98
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1 1 39	1,062	3.84
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45 (東京都渋谷区広尾1 1 39)	287	1.04
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111 (東京都渋谷区広尾1 1 39)	6	0.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 (東京都渋谷区広尾1 1 39)	173	0.63
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (常任代理人 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社)	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート54 (東京都渋谷区広尾1 1 39)	11	0.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,404,000	27,404	同上
単元未満株式	普通株式 189,884		同上
発行済株式総数	27,647,884		
総株主の議決権		27,404	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式579株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市大字下影森1248	54,000		54,000	0.2
計		54,000		54,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年3月29日現在

区分	株の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき19円とし、中間配当金(13円)と合わせて32円としております。(前年同期比16円増配)

なお、当期の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効的に充てたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年7月22日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	1,200	1,149	835	1,582	2,850
最低(円)	880	621	577	597	1,335

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,645	2,640	2,315	2,295	2,295	2,370
最低(円)	2,230	2,305	2,080	2,100	2,115	2,185

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 キヤノン(株)入社 昭和62年1月 同社システム事業部長 昭和64年1月 同社システム事業本部長兼ソフトウェア 事業推進本部長 平成元年3月 同社取締役 平成2年1月 同社ソフトウェア戦略本部長兼ソフト事 業推進本部長 平成3年2月 同社総合企画担当 平成4年5月 同社生産担当兼環境保証担当兼生産本部 長 平成8年3月 同社常務取締役 平成8年3月 当社監査役 平成11年3月 当社代表取締役社長(現在)	3.0
専務取締役	管理本部長	大 森 良 哉	昭和22年12月1日生	昭和46年4月 キヤノン(株)入社 平成2年9月 Canon Europa N.V.管理本部長 平成8年4月 Canon(U.K.)Limited取締役経理本部長 平成10年1月 キヤノン(株)経理本部経理企画部担当部長 平成11年4月 当社管理本部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役 平成17年3月 当社専務取締役(現在)	2.0
専務取締役	事務機コンポ 事業部長	池 田 繁	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 キヤノン(株)入社 平成7年4月 同社映像事務機取手工場生産技術部長 平成10年6月 当社事務機コンポ事業部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成17年3月 当社専務取締役(現在)	2.0
常務取締役	LBP事業部長	駒 橋 正 敏	昭和18年1月27日生	昭和36年4月 キヤノン(株)入社 昭和61年1月 当社美里事業所マイクロ製造部副部長 平成元年4月 当社美里工場事務機製造部長 平成5年7月 当社美里工場副工場長 平成7年7月 当社美里工場長 平成9年3月 当社取締役 平成9年11月 当社LBP事業部長(現在) 平成12年3月 当社常務取締役(現在)	6.0
常務取締役	磁気コンポ 事業部長	保 坂 巖	昭和19年2月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和60年1月 Canon U.S.A., Inc. 出向 平成7年1月 当社営業本部第3営業部長 平成9年11月 当社磁気コンポ営業部長 平成11年7月 当社磁気コンポ事業部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役(現在)	5.2
常務取締役	IMS事業部長	鈴 木 善 昭	昭和26年8月24日生	昭和52年4月 キヤノン(株)入社 昭和57年1月 Canon Europa N.V. 出向 平成4年2月 Canon U.S.A., Inc. 出向 平成8年2月 同社イメージングシステムグループアシ スタントディレクター 平成9年7月 当社IMS事業推進部長 平成9年11月 当社IMS事業部長(現在) 平成12年3月 当社取締役 平成16年3月 当社常務取締役(現在)	1.0
取締役	材料研究所所長	神 辺 純一郎	昭和24年1月2日生	昭和52年4月 キヤノン(株)入社 平成元年7月 同社化成品事業本部メディア事業部メデ ィア開発センターメディア第一開発部長 平成9年4月 同社研究開発本部中央研究所副所長 平成14年1月 当社材料研究所所長(現在) 平成15年3月 当社取締役(現在)	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	調達部長	後藤 良秋	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 平成12年1月 平成15年3月	キヤノン(株)入社 当社調達部長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
取締役	開発企画部長	酒井 明夫	昭和24年1月5日生	昭和48年3月 平成5年1月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年1月 平成17年3月	当社入社 当社開発設計部長 当社磁気コンポ事業部副事業部長 当社開発企画センター所長 当社開発企画部長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
取締役	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長	鈴木 道男	昭和26年3月10日生	昭和49年4月 平成9年11月 平成13年1月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 当社磁気コンポ事業部磁気コンポ事業企画部長 当社磁気コンポ事業部副事業部長 Canon Electronics(Malaysia)Sdn. Bhd. 社長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
取締役	HT事業部長	川名 達也	昭和31年4月27日生	昭和55年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年3月	キヤノン(株)入社 Canon Europe Ltd. プロダクトマネジ メントグループ2シニアゼネラルマネ ジャー 当社IMS事業部IMS事業企画部長 当社HT事業部長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
取締役	人事部長 兼施設部長	石塚 巧	昭和33年12月7日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 当社人事部長 当社人事部長兼施設部長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
常勤監査役		秋山 弘	昭和20年4月29日生	昭和44年3月 昭和63年9月 平成12年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成15年3月	当社入社 当社磁気ヘッド製造部長 当社技術開発センター所長 当社生産技術センター所長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)	5.0
常勤監査役		河野 裕幸	昭和20年10月8日生	昭和44年4月 平成6年9月 平成11年4月 平成12年7月 平成13年3月 平成17年3月	キヤノン事務機販売(株)(現キヤノン販売 (株))入社 キヤノン(株)FLCD事業企画部長 キヤノンアプリケーション(株)取締役販売 推進部長 当社HT事業部長 当社取締役 当社常勤監査役(現在)	3.0
監査役		福田 治	昭和22年3月24日生	昭和45年4月 昭和57年6月 平成7年1月 平成9年1月 平成10年3月 平成12年2月	キヤノン(株)入社 Canon U.S.A., Inc. 出向 同社企画本部G-CMS推進部長 同社経理本部経理企画部担当部長 当社監査役(現在) キヤノン(株)監査役室長(現在)	
監査役		城戸崎 俊雄	昭和22年9月22日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年3月	キヤノン(株)入社 同社化成事業本部化成事業本部長室 室長 同社光学機器事業本部光機経理部長 同社経理本部経理企画部長(現在) 当社監査役(現在)	
計						34.2

(注) 監査役 福田 治及び城戸崎俊雄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社はGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しております。経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。当社は、効率的な事業運営を目的に事業部制を導入しておりますが、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっており、同会議には監査役が出席しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、平成15年度より取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

一方、全従業員に対して、法律および会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」をハンドブックとして配布するなど、会社全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。

さらに、平成16年4月に内部統制委員会を組織し、内部統制の仕組みの再構築に着手しております。これにより、財務諸表の信頼性の一層の強化に努めてまいります。

また、平成15年11月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

株主の皆様や投資家の方々などに対しては、従来より決算説明会やホームページ等を通じて経営情報の提供をしてまいりましたが、今後はそれを一層迅速かつ正確にすべく、ディスクロージャー体制を強化してまいります。このような取組により当社グループは引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的關係又は取引關係その他の特別な利害關係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額および監査役に対する報酬額の内容は、以下の通りであります。

なお、当社には、社外取締役はおりません。

- ・取締役に対する報酬額 224,516千円
- ・監査役に対する報酬額 29,356千円

上記には次のものは含まれておりません。

役員賞与金	11,500千円	(取締役	11,500千円、	監査役	なし)
退職慰労金	2,000千円	(取締役	2,000千円、	監査役	なし)

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下の通りであります。

- ・監査証明に係る報酬 20,845千円
- ・上記以外の報酬 1,000千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）及び第65期事業年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）並びに当連結会計年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）及び第66期事業年度（平成16年1月1日～平成16年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,632,934		14,175,072	
2 受取手形及び売掛金		13,775,972		15,956,561	
3 たな卸資産		3,100,349		3,508,934	
4 繰延税金資産		332,904		410,811	
5 その他		1,147,706		1,367,351	
6 貸倒引当金		10,937		1,461	
流動資産合計		27,978,928	60.1	35,417,268	61.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		13,725,112		15,384,693	
減価償却累計額		8,053,688	5,671,424	8,060,760	7,323,933
(2) 機械装置及び運搬具		8,589,218		9,282,009	
減価償却累計額		6,472,825	2,116,393	6,282,032	2,999,977
(3) 工具器具及び備品		10,402,130		11,376,127	
減価償却累計額		8,910,713	1,491,417	9,298,424	2,077,703
(4) 土地			5,530,957		5,530,957
(5) 建設仮勘定			227,370		460,106
有形固定資産合計		15,037,561	32.3	18,392,676	32.1
2 無形固定資産		291,649	0.6	216,675	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	178,666		114,578	
(2) 従業員長期貸付金				1,000	
(3) 繰延税金資産		2,478,007		2,375,042	
(4) その他		661,003		750,526	
(5) 貸倒引当金		52,890		47,610	
投資その他の資産合計		3,264,786	7.0	3,193,536	5.6
固定資産合計		18,593,996	39.9	21,802,887	38.1
資産合計		46,572,924	100.0	57,220,155	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	12,850,540		16,221,704	
2		未払費用	1,302,164		1,604,711	
3		未払法人税等	1,919,802		2,684,362	
4		未払消費税等	124,591		105,650	
5		設備支払手形	37,298		934,454	
6		賞与引当金	186,656		188,830	
7		その他	727,044		999,868	
		流動負債合計	17,148,095	36.8	22,739,579	39.7
固定負債						
1		退職給付引当金	5,262,019		5,086,478	
2		役員退職慰労引当金	93,065		117,670	
3		長期未払金	1,213,615		796,629	
		固定負債合計	6,568,699	14.1	6,000,777	10.5
		負債合計	23,716,794	50.9	28,740,356	50.2
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	3	資本金	4,969,150	10.7	4,969,150	8.7
		資本剰余金	9,036,820	19.4	9,038,344	15.8
		利益剰余金	9,245,375	19.9	14,926,096	26.1
		その他有価証券評価差額金	38,287	0.1	35,649	0.0
		為替換算調整勘定	398,173	0.9	71,485	0.1
	4	自己株式	35,329	0.1	417,955	0.7
		資本合計	22,856,130	49.1	28,479,799	49.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	46,572,924	100.0	57,220,155	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			78,468,416	100.0		85,997,661	100.0
売上原価			63,605,189	81.1		67,898,461	79.0
売上総利益			14,863,227	18.9		18,099,200	21.0
販売費及び一般管理費	1,4		7,708,255	9.8		7,278,310	8.4
営業利益			7,154,972	9.1		10,820,890	12.6
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		6,934				8,707	
2 受取賃貸料		25,222				36,646	
3 作業屑売却益		23,911				24,935	
4 受取補償金		24,777					
5 雑収入		40,029	120,873	0.1	45,866	116,154	0.1
営業外費用							
1 支払利息		6,452				4,303	
2 たな卸資産廃却 及び評価損		241,061				74,396	
3 為替差損		255,741				41,860	
4 寄付金		45,690				45,920	
5 雑損失		22,359	571,303	0.7	6,263	172,742	0.2
経常利益			6,704,542	8.5		10,764,302	12.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	719				497	
2 厚生年金基金代行部分 返上益		1,962,002					
3 貸倒引当金戻入益		14,854	1,977,575	2.5	8,851	9,348	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	127,703				373,210	
2 ゴルフ会員権評価損		2,757					
3 関係会社株式売却損						57,979	
4 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		68,526	198,986	0.2		431,189	0.5
税金等調整前当期純利益			8,483,131	10.8		10,342,461	12.0
法人税、住民税 及び事業税		2,660,395			4,043,374		
法人税等調整額		721,355	3,381,750	4.3	27,168	4,070,542	4.7
当期純利益			5,101,381	6.5		6,271,919	7.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,036,158		9,036,820
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		662	662	1,524	1,524
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			9,036,820		9,038,344
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,506,557		9,245,375
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,101,381	5,101,381	6,271,919	6,271,919
利益剰余金減少高					
1 配当金		359,063		579,698	
2 取締役賞与金		3,500	362,563	11,500	591,198
利益剰余金期末残高			9,245,375		14,926,096

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,483,131	10,342,461
2		2,317,814	2,618,405
3		9,459	2,174
4		1,826,655	175,541
5		6,934	8,707
6		6,452	4,303
7		719	497
8		127,703	360,893
9		848,344	2,204,104
10		273,853	408,585
11		785,989	3,539,003
12		577,382	343,669
小計		9,880,213	13,726,136
13		6,976	8,505
14		6,602	4,303
15		1,664,351	3,278,814
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,042,991	5,135,118
2		3,767	31,695
3		9,775	17,454
4		10,600	600
5		185,786	169,569
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,500,000	
2		359,089	580,210
3		20,115	34,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額			
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期末残高			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社全てを連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」 4 関係会社の状況に記載しているため 省略しております。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 ハミングヘッズ株式会社 シー・ピー・テレコム株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 ハミングヘッズ株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外してありま す。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算 日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定。) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債 権及び債務 時価法 たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 在外連結子会社につきましては は、移動平均法による低価法 を採用しております。 (b) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 在外連結子会社につきましては は、移動平均法による低価法 を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債 権及び債務 同左 たな卸資産 (a) 製品・仕掛品 同左 (b) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、在外連結子会社は経済的有効耐用年数によっております。</p> <p>但し、当社の機械装置等の一部につきましては、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p>無形固定資産 (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(b) その他 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (a) ソフトウェア 同左</p> <p>(b) その他 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、本処理に伴う損益に与えた影響額等は、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額24,539千円は販売費及び一般管理費に計上し、また過年度相当額68,526千円は特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は24,539千円、税金等調整前当期純利益は93,065千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当下期に引当環境を整備したことにより、当中間連結会計期間については従来の方法によっております。従いまして、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11,139千円、税金等調整前中間純利益は79,665千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段 為替予約 ロ)ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 73,980千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金銀行借入金452,395千円 につき連帯保証しております。</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 27,647,884株</p> <p>4 自己株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 38,051株</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 14,000千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金銀行借入金389,178千円 につき連帯保証しております。</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 27,647,884株</p> <p>4 自己株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 54,579株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																		
<p>1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">317,108千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">114,759千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,674千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,622千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">341,608千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">21,418千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,317千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">196,092千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許関係費</td><td style="text-align: right;">240,903千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与賃金</td><td style="text-align: right;">1,828,547千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">583,014千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,731千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職金</td><td style="text-align: right;">517,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">287,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">419,885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">174,951千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">203,696千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,173,666千円</td></tr> </table>	給与賃金	317,108千円	賞与	114,759千円	賞与引当金繰入額	10,674千円	退職給付費用	36,622千円	福利厚生費	66,692千円	支払運賃	341,608千円	賃借料	21,418千円	減価償却費	13,317千円	販売促進費	196,092千円	特許関係費	240,903千円	給与賃金	1,828,547千円	賞与	583,014千円	賞与引当金繰入額	51,731千円	退職金	517,324千円	退職給付費用	287,250千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,539千円	福利厚生費	419,885千円	賃借料	174,951千円	減価償却費	203,696千円	研究開発費	2,173,666千円	<p>1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">340,342千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">117,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,047千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,327千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74,215千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">258,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">26,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,897千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">230,279千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許関係費</td><td style="text-align: right;">265,601千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,153,348千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">253,872千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">415,362千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,984千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職金</td><td style="text-align: right;">119,640千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">184,638千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">321,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">153,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">250,577千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,434,539千円</td></tr> </table>	給与手当	340,342千円	賞与	117,855千円	賞与引当金繰入額	11,047千円	退職給付費用	31,327千円	福利厚生費	74,215千円	支払運賃	258,158千円	賃借料	26,332千円	減価償却費	8,897千円	販売促進費	230,279千円	特許関係費	265,601千円	給与手当	1,153,348千円	役員報酬	253,872千円	賞与	415,362千円	賞与引当金繰入額	37,984千円	退職金	119,640千円	退職給付費用	184,638千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,605千円	福利厚生費	321,525千円	賃借料	153,977千円	減価償却費	250,577千円	研究開発費	2,434,539千円
給与賃金	317,108千円																																																																																		
賞与	114,759千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	10,674千円																																																																																		
退職給付費用	36,622千円																																																																																		
福利厚生費	66,692千円																																																																																		
支払運賃	341,608千円																																																																																		
賃借料	21,418千円																																																																																		
減価償却費	13,317千円																																																																																		
販売促進費	196,092千円																																																																																		
特許関係費	240,903千円																																																																																		
給与賃金	1,828,547千円																																																																																		
賞与	583,014千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	51,731千円																																																																																		
退職金	517,324千円																																																																																		
退職給付費用	287,250千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,539千円																																																																																		
福利厚生費	419,885千円																																																																																		
賃借料	174,951千円																																																																																		
減価償却費	203,696千円																																																																																		
研究開発費	2,173,666千円																																																																																		
給与手当	340,342千円																																																																																		
賞与	117,855千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	11,047千円																																																																																		
退職給付費用	31,327千円																																																																																		
福利厚生費	74,215千円																																																																																		
支払運賃	258,158千円																																																																																		
賃借料	26,332千円																																																																																		
減価償却費	8,897千円																																																																																		
販売促進費	230,279千円																																																																																		
特許関係費	265,601千円																																																																																		
給与手当	1,153,348千円																																																																																		
役員報酬	253,872千円																																																																																		
賞与	415,362千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	37,984千円																																																																																		
退職金	119,640千円																																																																																		
退職給付費用	184,638千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	26,605千円																																																																																		
福利厚生費	321,525千円																																																																																		
賃借料	153,977千円																																																																																		
減価償却費	250,577千円																																																																																		
研究開発費	2,434,539千円																																																																																		
<p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p>																																																																																		
<p>3 固定資産売却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,113千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び工具器具等</td><td style="text-align: right;">119,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">127,703千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,113千円	機械及び工具器具等	119,590千円	計	127,703千円	<p>3 固定資産売却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">174,934千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び工具器具等</td><td style="text-align: right;">198,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">373,210千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	174,934千円	機械及び工具器具等	198,276千円	計	373,210千円																																																																						
建物及び構築物	8,113千円																																																																																		
機械及び工具器具等	119,590千円																																																																																		
計	127,703千円																																																																																		
建物及び構築物	174,934千円																																																																																		
機械及び工具器具等	198,276千円																																																																																		
計	373,210千円																																																																																		
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,173,666千円であります。</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,434,539千円であります。</p>																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>機械装置及び運搬具</u>
取得価額相当額 154,539千円	取得価額相当額 59,427千円
減価償却累計額相当額 102,768千円	減価償却累計額相当額 28,201千円
期末残高相当額 51,771千円	期末残高相当額 31,226千円
<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額 199,977千円	取得価額相当額 270,363千円
減価償却累計額相当額 78,435千円	減価償却累計額相当額 87,216千円
期末残高相当額 121,542千円	期末残高相当額 183,147千円
<u>合計</u>	<u>合計</u>
取得価額相当額 354,516千円	取得価額相当額 329,790千円
減価償却累計額相当額 181,203千円	減価償却累計額相当額 115,417千円
期末残高相当額 173,313千円	期末残高相当額 214,373千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 56,116千円	1年以内 63,292千円
1年超 117,197千円	1年超 151,081千円
合計 173,313千円	合計 214,373千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 94,870千円	支払リース料 60,370千円
減価償却費相当額 94,870千円	減価償却費相当額 60,370千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																
<p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">84,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,955千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	34,107千円	1年超	84,848千円	合計	118,955千円	<p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">131,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,546千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	51,394千円	1年超	131,152千円	合計	182,546千円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	34,107千円																
1年超	84,848千円																
合計	118,955千円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	51,394千円																
1年超	131,152千円																
合計	182,546千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,019	92,532	64,513
債券			
その他			
小計	28,019	92,532	64,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,749	3,154	595
債券			
その他			
小計	3,749	3,154	595
合計	31,768	95,686	63,918

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,000
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	73,980

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,413	91,578	59,165
債券			
その他			
小計	32,413	91,578	59,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	32,413	91,578	59,165

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,000
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	14,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>当社グループは、外貨建の営業取引で発生する為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4.会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。</p> <p>デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>なお、当社グループにおけるデリバティブ取引の契約及び管理に関しては、社内規定に従い経理部で行っております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

区分	種類	契約金額等(千円)	契約金額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	218,689		214,162	4,527
	ユーロ	796,957		812,491	15,534
合計		1,015,646		1,026,653	11,007

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

区分	種類	契約金額等(千円)	契約金額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	496,615		467,741	28,874
	ユーロ	633,507		664,678	31,171
合計		1,130,122		1,132,419	2,297

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。なお、国内連結子会社は社員全員が当社厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、選択定年退職制度等により退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,900,230</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,656,495</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">8,243,735</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,981,716</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">5,262,019</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年12月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は5,502,093千円であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">478,211</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">430,514</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">216,290</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225,924</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">918,359</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,962,002</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,043,643</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、選択定年退職制度等による割増退職金646,151千円があります。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">20年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	15,900,230	年金資産の額	7,656,495	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	8,243,735	未認識数理計算上の差異	2,981,716	<hr/>		退職給付引当金(+)	5,262,019	勤務費用	478,211	利息費用	430,514	期待運用収益	216,290	数理計算上の差異の費用処理額	225,924	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	918,359	厚生年金基金の代行返上に伴う損益	1,962,002	<hr/>		計	1,043,643	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	20年	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。なお、国内連結子会社は社員全員(出向者)が当社企業年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、選択定年退職制度等により退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">16,163,512</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,384,234</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">7,779,278</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,670,871</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">21,929</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">5,086,478</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">425,231</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">397,506</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">237,351</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">157,616</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">744,156</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用以外に、選択定年退職制度等による割増退職金217,858千円があります。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">20年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">20年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	16,163,512	年金資産の額	8,384,234	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	7,779,278	未認識数理計算上の差異	2,670,871	<hr/>		未認識過去勤務債務	21,929	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	5,086,478	勤務費用	425,231	利息費用	397,506	期待運用収益	237,351	数理計算上の差異の費用処理額	157,616	<hr/>		過去勤務債務の費用処理額	1,154	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	744,156	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.1%	数理計算上の差異の処理年数	20年	過去勤務債務の額の処理年数	20年
退職給付債務の額	15,900,230																																																																																				
年金資産の額	7,656,495																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	8,243,735																																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,981,716																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金(+)	5,262,019																																																																																				
勤務費用	478,211																																																																																				
利息費用	430,514																																																																																				
期待運用収益	216,290																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	225,924																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用(+ + +)	918,359																																																																																				
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	1,962,002																																																																																				
<hr/>																																																																																					
計	1,043,643																																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.5%																																																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	20年																																																																																				
退職給付債務の額	16,163,512																																																																																				
年金資産の額	8,384,234																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	7,779,278																																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,670,871																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未認識過去勤務債務	21,929																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金(+ +)	5,086,478																																																																																				
勤務費用	425,231																																																																																				
利息費用	397,506																																																																																				
期待運用収益	237,351																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	157,616																																																																																				
<hr/>																																																																																					
過去勤務債務の費用処理額	1,154																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用(+ + + +)	744,156																																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.5%																																																																																				
期待運用収益率	3.1%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	20年																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	20年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">192,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,552千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">72,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,120,888千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217,501千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">43,060千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,020千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,550千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,154千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,407千円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">213,919千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">37,226千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,064,992千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,851,073千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,806千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;"><u>14,356千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>40,162千円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>2,810,911千円</u></p>	未払事業税・事業所税	192,302千円	賞与引当金繰入限度超過額	67,552千円	製品評価損	72,833千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,120,888千円	減価償却超過額	217,501千円	少額減価償却資産償却超過額	43,060千円	営業権償却超過額	13,020千円	ソフトウェア償却超過額	15,550千円	ゴルフ会員権評価損	25,154千円	投資有価証券評価損	42,407千円	マレーシア再投資控除	213,919千円	役員退職慰労引当金損金不算入	37,226千円	その他	3,580千円	繰延税金資産小計	<u>3,064,992千円</u>	評価性引当額	213,919千円	繰延税金資産合計	<u>2,851,073千円</u>	その他有価証券評価差額金	25,806千円	特別償却準備金	<u>14,356千円</u>	繰延税金負債合計	<u>40,162千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">240,519千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,142千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">64,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,034,591千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">217,099千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,110千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,739千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,154千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,200千円</td></tr> <tr><td>マレーシア再投資控除</td><td style="text-align: right;">214,397千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">47,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,043,155千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,828,758千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,517千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;"><u>19,388千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>42,905千円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>2,785,853千円</u></p>	未払事業税・事業所税	240,519千円	賞与引当金繰入限度超過額	74,142千円	製品評価損	64,354千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,034,591千円	減価償却超過額	217,099千円	少額減価償却資産償却超過額	44,110千円	ソフトウェア償却超過額	5,739千円	ゴルフ会員権評価損	25,154千円	投資有価証券評価損	42,200千円	マレーシア再投資控除	214,397千円	役員退職慰労引当金損金不算入	47,068千円	その他	33,782千円	繰延税金資産小計	<u>3,043,155千円</u>	評価性引当額	214,397千円	繰延税金資産合計	<u>2,828,758千円</u>	その他有価証券評価差額金	23,517千円	特別償却準備金	<u>19,388千円</u>	繰延税金負債合計	<u>42,905千円</u>
未払事業税・事業所税	192,302千円																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	67,552千円																																																																										
製品評価損	72,833千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	2,120,888千円																																																																										
減価償却超過額	217,501千円																																																																										
少額減価償却資産償却超過額	43,060千円																																																																										
営業権償却超過額	13,020千円																																																																										
ソフトウェア償却超過額	15,550千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	25,154千円																																																																										
投資有価証券評価損	42,407千円																																																																										
マレーシア再投資控除	213,919千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	37,226千円																																																																										
その他	3,580千円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>3,064,992千円</u>																																																																										
評価性引当額	213,919千円																																																																										
繰延税金資産合計	<u>2,851,073千円</u>																																																																										
その他有価証券評価差額金	25,806千円																																																																										
特別償却準備金	<u>14,356千円</u>																																																																										
繰延税金負債合計	<u>40,162千円</u>																																																																										
未払事業税・事業所税	240,519千円																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	74,142千円																																																																										
製品評価損	64,354千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	2,034,591千円																																																																										
減価償却超過額	217,099千円																																																																										
少額減価償却資産償却超過額	44,110千円																																																																										
ソフトウェア償却超過額	5,739千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	25,154千円																																																																										
投資有価証券評価損	42,200千円																																																																										
マレーシア再投資控除	214,397千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	47,068千円																																																																										
その他	33,782千円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>3,043,155千円</u>																																																																										
評価性引当額	214,397千円																																																																										
繰延税金資産合計	<u>2,828,758千円</u>																																																																										
その他有価証券評価差額金	23,517千円																																																																										
特別償却準備金	<u>19,388千円</u>																																																																										
繰延税金負債合計	<u>42,905千円</u>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		試験研究費税額控除	2.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		試験研究費税額控除	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.4%</u>																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
試験研究費税額控除	2.8%																																																																										
その他	0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.9%</u>																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
試験研究費税額控除	2.7%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.4%</u>																																																																										
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の42%から40%に変更しております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は104,951千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,290千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は106,241千円増加しております。</p>																																																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

	事務機 (千円)	磁気コンポ・ その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	56,048,721	22,419,695	78,468,416		78,468,416
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,043	63,785	149,828	(149,828)	
計	56,134,764	22,483,480	78,618,244	(149,828)	78,468,416
営業費用	50,700,871	19,874,204	70,575,075	738,369	71,313,444
営業利益	5,433,893	2,609,276	8,043,169	(888,197)	7,154,972
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,466,350	9,900,915	31,367,265	15,205,659	46,572,924
減価償却費	1,560,940	548,494	2,109,434	208,380	2,317,814
資本的支出	1,130,995	654,059	1,785,054	325,165	2,110,219

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

事務機.....IMS・LBP・レーザスキャナユニット

磁気コンポ・その他.....磁気コンポ・ハンディターミナル・生産機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は888,197千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,205,659千円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載の通り、役員退職慰労引当金について、会計処理を変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ「消去又は全社」について営業費用が24,539千円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、「事務機」及び「磁気コンポ・その他」に与える影響はありません。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	49,971,836	36,025,825	85,997,661		85,997,661
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,310	601,442	638,752	(638,752)	
計	50,009,146	36,627,267	86,636,413	(638,752)	85,997,661
営業費用	44,127,703	30,680,140	74,807,843	368,928	75,176,771
営業利益	5,881,443	5,947,127	11,828,570	(1,007,680)	10,820,890
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,207,063	16,838,497	36,045,560	21,174,595	57,220,155
減価償却費	1,679,636	666,033	2,345,669	272,736	2,618,405
資本的支出	4,494,531	691,269	5,185,800	1,101,132	6,286,932

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・生産機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,007,680千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,174,595千円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、事業区分を「事務機」と「磁気コンポ・その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「コンポーネント」と「電子情報機器他」に変更しております。この変更は、従来「磁気コンポ・その他」に含めていた磁気コンポーネント製品の重要性が増してきたことに伴い、コンポーネント製品という事業形態の類似性を考慮することによって、事業展開の実態をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

	コンポーネント (千円)	電子情報機器他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	43,790,719	34,677,697	78,468,416		78,468,416
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,045	349,592	381,637	(381,637)	
計	43,822,764	35,027,289	78,850,053	(381,637)	78,468,416
営業費用	40,778,178	30,028,706	70,806,884	506,560	71,313,444
営業利益	3,044,586	4,998,583	8,043,169	(888,197)	7,154,972
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,164,538	15,202,727	31,367,265	15,205,659	46,572,924
減価償却費	1,500,483	608,951	2,109,434	208,380	2,317,814
資本的支出	1,319,783	465,271	1,785,054	325,165	2,110,219

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	4,979,240	2,797,744	4,710,791	12,487,775
連結売上高(千円)				78,468,416
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	3.6	6.0	15.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....オランダ、ハンガリー
その他.....台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	5,347,624	3,276,316	5,132,795	13,756,735
連結売上高(千円)				85,997,661
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.8	6.0	16.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米.....アメリカ、カナダ
欧州.....オランダ、ハンガリー
その他.....台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	168,892,032	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接61.7	なし	当社製品 の販売・ 電子部品 等の購入	当社の 製品販売	52,246,811	売掛金	6,222,555
								材料の 仕入	16,476,345	買掛金	2,357,171

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Canon U.S.A., Inc	New York. U.S.A.	US\$204,355千	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	4,783,881	受取手形	1,314,258
										売掛金	364,988

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR290,600千	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	2,462,614	受取手形	515,205
										売掛金	140,934

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	キヤノン販 売(株)	東京都港区	73,303,082	事務機・ カメラ等 の国内販 売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	3,097,029	売掛金	975,231

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	173,864,348	事務機・ カメラ・ 光学機器 等の製造 販売	(被所有) 直接54.6	なし	当社製品 の販売電 子部品等 の購入	当社の 製品販売	53,078,897	売掛金	8,346,992
								材料の 仕入	14,825,203	買掛金	2,459,679

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 2 材料の仕入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Canon U.S.A., Inc	New York. U.S.A.	US\$204,355千	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	5,198,450	受取手形	1,600,066
										売掛金	320,670

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR290,600千	事務機・ カメラ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	3,106,371	受取手形	463,152
										売掛金	99,576

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	キヤノン販 売(株)	東京都港区	73,303,082	事務機・ カメラ等 の国内販 売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	4,207,830	売掛金	949,683

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

属性	会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	キヤノンフ ァインテッ ク(株)	茨城県水海道 市	3,451,396	事務機・ 産業用プ リンタ等 の販売	なし	なし	当社製品 の販売	当社の 製品販売	3,346,421	売掛金	824,374

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記の表中、取引金額には、消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	827.41円	1株当たり純資産額	1,031.50円
1株当たり当期純利益金額	184.29円	1株当たり当期純利益金額	226.61円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下の通りになります。</p>			
1株当たり純資産額	658.70円		
1株当たり当期純利益金額	69.99円		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,101,381	6,271,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,500	17,200
(うち利益処分による取締役賞与金)	11,500	17,200
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,089,881	6,254,719
普通株式の期中平均株式数(株)	27,618,533	27,601,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成15年12月31日)		第66期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			9,432,690		13,997,515
2 受取手形			2,169,835		2,674,396
3 売掛金	3		11,020,783		12,927,173
4 商品			92,496		75,504
5 製品			1,047,998		1,187,174
6 仕掛品			1,432,337		1,902,990
7 貯蔵品			48,442		38,886
8 前渡金			27,393		7,524
9 前払費用			145,600		152,591
10 未収入金	3		1,791,311		1,619,196
11 繰延税金資産			332,733		410,419
12 その他	3		61,363		74,601
13 貸倒引当金			11,000		1,000
流動資産合計			27,591,981	59.0	35,066,969
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		11,590,447		13,311,808	
減価償却累計額		6,672,823	4,917,624	6,688,274	6,623,534
(2) 構築物		1,796,514		1,740,840	
減価償却累計額		1,237,540	558,974	1,223,817	517,023
(3) 機械装置		7,730,181		8,585,959	
減価償却累計額		5,757,376	1,972,805	5,750,092	2,835,867
(4) 車両及び運搬具		140,499		152,407	
減価償却累計額		120,813	19,686	124,329	28,078
(5) 工具器具及び備品		9,859,205		10,778,224	
減価償却累計額		8,541,347	1,317,858	8,945,337	1,832,887
(6) 土地			5,530,957		5,530,957
(7) 建設仮勘定			210,370		438,804
有形固定資産合計			14,528,274	31.1	17,807,150

区分	注記 番号	第65期 (平成15年12月31日)		第66期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		56,522		56,522	
(2) ソフトウェア		114,153		70,786	
(3) 施設利用権		71,932		64,731	
(4) 電話加入権		9,969		1,728	
(5) その他		15,000			
無形固定資産合計		267,576	0.6	193,767	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		101,532		94,687	
(2) 関係会社株式		1,157,112		1,097,132	
(3) 従業員長期貸付金				1,000	
(4) 長期前払費用		29,624		72,558	
(5) 繰延税金資産		2,477,971		2,375,644	
(6) その他		622,721		671,013	
(7) 貸倒引当金		52,890		47,610	
投資その他の資産合計		4,336,070	9.3	4,264,424	7.4
固定資産合計		19,131,920	41.0	22,265,341	38.8
資産合計		46,723,901	100.0	57,332,310	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		467,187		349,901	
2 買掛金	3	12,282,810		15,753,856	
3 未払金	3	328,570		613,250	
4 未払費用	3	1,335,506		1,619,687	
5 未払法人税等		1,918,302		2,678,065	
6 未払消費税等		121,559		103,087	
7 前受金		1,059		5,523	
8 預り金	3	287,015		297,532	
9 賞与引当金		183,299		185,356	
10 設備支払手形		37,298		934,454	
11 その他		14,129		20,177	
流動負債合計		16,976,734	36.3	22,560,888	39.3
固定負債					
1 退職給付引当金		5,262,019		5,086,478	
2 役員退職慰労引当金		93,065		117,670	
3 長期未払金		1,213,615		796,629	
固定負債合計		6,568,699	14.1	6,000,777	10.5
負債合計		23,545,433	50.4	28,561,665	49.8

区分	注記 番号	第65期 (平成15年12月31日)		第66期 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1	4,969,150	10.6	4,969,150	8.7	
資本剰余金						
1 資本準備金		9,036,158		9,036,158		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		662	662	2,186	2,186	
資本剰余金合計		9,036,820	19.3	9,038,344	15.8	
利益剰余金						
1 利益準備金		129,038		129,038		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3,498		21,094		
(2) 別途積立金		3,800,000	3,803,498	8,500,000	8,521,094	
3 当期末処分利益			5,236,587		6,149,904	
利益剰余金合計			9,169,123	19.6	14,800,036	25.8
その他有価証券評価差額金			38,703	0.1	34,600	0.0
自己株式	5		35,328	0.0	71,485	0.1
資本合計			23,178,468	49.6	28,770,645	50.2
負債及び資本合計			46,723,901	100.0	57,332,310	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		第66期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7		76,319,665	100.0	
売上原価					
1 製品期首たな卸高		1,178,450		1,047,998	
2 商品期首たな卸高		156,820		92,496	
3 当期製品製造原価	7	61,794,201		66,106,163	
4 当期商品仕入高	7	117,172		6,160	
合計		63,246,643		67,252,817	
5 他勘定振替高	1	161,096		53,496	
6 製品期末たな卸高		1,047,998		1,187,174	
7 商品期末たな卸高		92,496	61,945,053	81.2	75,504
売上総利益			14,374,612	18.8	17,550,345
販売費及び一般管理費	2,3				
1 販売費		1,438,632		1,528,927	
2 一般管理費		5,806,912	7,245,544	9.5	5,272,817
営業利益			7,129,068	9.3	10,748,601
営業外収益					
1 受取利息		4,272		5,959	
2 受取配当金	7	51,274		721	
3 受取賃貸料		26,539		37,241	
4 作業屑売却益		23,911		24,935	
5 受取補償金	7	24,777			
6 雑収入		36,028	166,801	0.2	30,788
営業外費用					
1 支払利息		6,212		4,303	
2 たな卸資産廃却 及び評価損	4	241,061		53,285	
3 為替差損		253,338		38,546	
4 寄付金		45,560		45,843	
5 雑損失		21,080	567,251	0.7	5,571
経常利益			6,728,618	8.8	10,700,697
特別利益					
1 固定資産売却益	5			497	
2 厚生年金基金代行部分 返上益		1,962,002			
3 貸倒引当金戻入益		15,000	1,977,002	2.6	10,000
特別損失					
1 固定資産売却損	6	120,443		369,575	
2 関係会社株式売却損				57,979	
3 ゴルフ会員権評価損		2,757			
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		68,526	191,726	0.2	427,554
税引前当期純利益			8,513,894	11.2	10,283,640
法人税、住民税 及び事業税		2,657,240		4,034,151	
法人税等調整額		728,060	3,385,300	4.5	27,379
当期純利益			5,128,594	6.7	6,222,110
前期繰越利益			328,930		286,613
中間配当額			220,937		358,819
当期末処分利益			5,236,587		6,149,904

製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期製造費用					
1 材料費		31,377,042	44.5	34,368,708	44.4
2 補助材料費		619,471	0.9	743,143	1.0
3 労務費		4,915,099	7.0	5,449,334	7.0
4 経費	2	33,513,740	47.6	36,788,943	47.6
当期製造費用計		70,425,352	100.0	77,350,128	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,660,154		1,432,337	
他勘定振替高	3	8,858,968		10,773,312	
仕掛品期末たな卸高		1,432,337		1,902,990	
当期製品製造原価		61,794,201		66,106,163	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価・仕掛品及び製品勘定で調整しております。

2 経費のうち主なものは次の通りであります。

	(第65期)	(第66期)
外注加工費	26,634,482千円	29,573,132千円
福利厚生費	651,928千円	727,009千円
減価償却費	1,879,821千円	2,111,541千円
応援料	1,872,579千円	2,077,526千円

3 他勘定振替高は、固定資産振替、部品売却、試作研究費、仕掛品廃却他であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第65期 (平成16年3月26日 定時株主総会決議)		第66期 (平成17年3月29日 定時株主総会決議)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			5,236,587		6,149,904
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		718	718	3,589	3,589
合計			5,237,305		6,153,493
利益処分額					
配当金		220,878		524,273	
取締役賞与金		11,500		17,200	
任意積立金					
特別償却準備金		18,314		11,577	
別途積立金		4,700,000	4,950,692	5,000,000	5,553,050
次期繰越利益			286,613		600,443
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			662		2,186
その他資本剰余金次期繰越額			662		2,186

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、機械装置等の一部については、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。 (2) 無形固定資産 (a) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。 (b) その他 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (a) ソフトウェア 同左 (b) その他 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当期末における返還相当額は、5,502,093千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更により、当期発生額24,539千円は販売費及び一般管理費に計上し、また過年度相当額68,526千円は特別損失に一括計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は24,539千円、税引前当期純利益は93,065千円それぞれ減少しております。 また、当下期に引当環境を整備したことにより、当中間期については従来の方法によっております。従いまして、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11,139千円、税引前中間純利益は79,665千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等 <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成15年12月31日)			第66期 (平成16年12月31日)		
1	授権株式数 普通株式	60,000,000株	1	授権株式数 普通株式	60,000,000株
	発行済株式総数 普通株式	27,647,884株		発行済株式総数 普通株式	27,647,884株
2	偶発債務		2	偶発債務	
	保証債務			保証債務	
	従業員の住宅資金銀行借入金452,395千円につき連帯保証しております。			従業員の住宅資金銀行借入金389,178千円につき連帯保証しております。	
3	関係会社に対する主な資産・負債		3	関係会社に対する主な資産・負債	
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。			区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。	
	売掛金	6,222,432千円		売掛金	8,346,992千円
	未収入金	1,032,311千円		未収入金	596,192千円
	買掛金	2,665,754千円		流動資産・その他	6,714千円
	未払金	51,771千円		買掛金	2,600,442千円
	未払費用	234,063千円		未払金	14,585千円
	預り金	2,738千円		未払費用	262,979千円
				預り金	350千円
4	配当制限		4	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額			商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	
		38,703千円			34,600千円
5	自己株式数 普通株式	38,051株	5	自己株式数 普通株式	54,579株

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 他勘定への振替高内訳	1 他勘定への振替高内訳
営業外費用	営業外費用
(たな卸資産廃却及び評価損) 149,070千円	(たな卸資産廃却及び評価損) 35,238千円
販売費(製品見本費他) 12,026千円	販売費(製品見本費他) 18,258千円
計 161,096千円	計 53,496千円
2 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	2 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給与賃金 232,324千円	給与手当 249,864千円
賞与 84,867千円	賞与 86,167千円
賞与引当金繰入額 7,597千円	賞与引当金繰入額 7,956千円
退職給付費用 37,160千円	退職給付費用 31,327千円
福利厚生費 48,225千円	福利厚生費 52,163千円
支払運賃 326,030千円	支払運賃 244,255千円
賃借料 19,255千円	賃借料 25,912千円
減価償却費 12,112千円	減価償却費 8,485千円
販売促進費 196,092千円	販売促進費 230,279千円
特許関係費 240,903千円	特許関係費 265,601千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与賃金 1,753,712千円	給与手当 1,057,182千円
賞与 574,743千円	役員報酬 253,872千円
賞与引当金繰入額 51,451千円	賞与 410,013千円
退職金 517,324千円	賞与引当金繰入額 37,855千円
退職給付費用 287,299千円	退職金 119,640千円
役員退職慰労引当金繰入額 24,539千円	退職給付費用 184,638千円
部門間応援料 320,041千円	役員退職慰労引当金繰入額 26,605千円
福利厚生費 331,799千円	福利厚生費 248,745千円
賃借料 174,755千円	賃借料 153,959千円
減価償却費 196,620千円	減価償却費 245,503千円
研究開発費 2,173,666千円	研究開発費 2,434,539千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,173,666千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,434,539千円であります。
4 たな卸資産廃却及び評価損内訳	4 たな卸資産廃却及び評価損内訳
商品、製品、仕掛品、貯蔵品 241,061千円	製品、仕掛品、貯蔵品 53,285千円
6 固定資産売却損内訳	5 固定資産売却益内訳
建物及び構築物 8,113千円	機械及び工具器具等 497千円
機械及び工具器具等 112,330千円	6 固定資産売却損内訳
計 120,443千円	建物及び構築物 174,934千円
7 関係会社との取引	機械及び工具器具等 194,641千円
売上高 52,250,836千円	計 369,575千円
仕入高 20,026,678千円	7 関係会社との取引
受取配当金 50,237千円	売上高 53,082,495千円
受取補償金 23,666千円	仕入高 17,814,907千円

(リース取引関係)

第65期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置
取得価額相当額	取得価額相当額
147,682千円	52,570千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
102,387千円	25,534千円
期末残高相当額	期末残高相当額
45,295千円	27,036千円
車両及び運搬具	車両及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
6,857千円	6,857千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
381千円	2,667千円
期末残高相当額	期末残高相当額
6,476千円	4,190千円
工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
31,044千円	59,427千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
30,527千円	28,201千円
期末残高相当額	期末残高相当額
517千円	31,226千円
合計	
取得価額相当額	
185,583千円	
減価償却累計額相当額	
133,295千円	
期末残高相当額	
52,288千円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
21,062千円	11,297千円
1年超	1年超
31,227千円	19,929千円
合計	合計
52,289千円	31,226千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
67,566千円	21,062千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
67,566千円	21,062千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第65期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第66期(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第65期 (平成15年12月31日)	第66期 (平成16年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税・事業所税 192,302千円	未払事業税・事業所税 240,126千円
賞与引当金繰入限度超過額 67,552千円	賞与引当金繰入限度超過額 74,142千円
製品評価損 72,833千円	製品評価損 64,354千円
退職給付引当金繰入限度超過額 2,120,888千円	退職給付引当金繰入限度超過額 2,034,591千円
減価償却超過額 217,501千円	減価償却超過額 217,099千円
少額減価償却資産償却超過額 43,060千円	少額減価償却資産償却超過額 44,263千円
営業権償却超過額 13,020千円	ソフトウェア償却超過額 5,739千円
ソフトウェア償却超過額 15,550千円	ゴルフ会員権評価損 25,154千円
ゴルフ会員権評価損 25,154千円	投資有価証券評価損 42,200千円
投資有価証券評価損 42,200千円	役員退職慰労引当金損金不算入 47,068千円
役員退職慰労引当金損金不算入 37,226千円	その他 33,782千円
その他 3,580千円	繰延税金資産合計 2,828,518千円
繰延税金資産合計 2,850,866千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 25,806千円	その他有価証券評価差額金 23,067千円
特別償却準備金 14,356千円	特別償却準備金 19,388千円
繰延税金負債合計 40,162千円	繰延税金負債合計 42,455千円
繰延税金資産の純額 2,810,704千円	繰延税金資産の純額 2,786,063千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除 2.8%	試験研究費税額控除 2.7%
その他 0.6%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5%
3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前期の42%から40%に変更しております。	
この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は104,951千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,290千円増加し、当期に計上された法人税等調整額は106,241千円増加しております。	

(1株当たり情報)

第65期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	839.08円	1株当たり純資産額	1,042.04円
1株当たり当期純利益金額	185.28円	1株当たり当期純利益金額	224.80円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前期の1株当たり情報については、以下の通りになります。</p>			
1株当たり純資産額	666.38円		
1株当たり当期純利益金額	66.07円		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	第65期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第66期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,128,594	6,222,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,500	17,200
(うち利益処分による取締役賞与金)	11,500	17,200
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,117,094	6,204,910
普通株式の期中平均株式数(株)	27,618,533	27,601,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、総資産の100分の1以下であるため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,590,447	2,393,819	672,458	13,311,808	6,688,274	546,785	6,623,534
構築物	1,796,514	55,259	110,933	1,740,840	1,223,817	63,401	517,023
機械装置	7,730,181	1,726,469	870,691	8,585,959	5,750,092	746,712	2,835,867
車両及び運搬具	140,499	19,190	7,282	152,407	124,329	9,910	28,078
工具器具及び備品	9,859,205	1,548,455	629,436	10,778,224	8,945,337	1,008,399	1,832,887
土地	5,530,957			5,530,957			5,530,957
建設仮勘定	210,370	438,804	210,370	438,804			438,804
有形固定資産計	36,858,173	6,181,996	2,501,170	40,538,999	22,731,849	2,375,207	17,807,150
無形固定資産							
借地権				56,522			56,522
ソフトウェア				251,038	180,252	56,610	70,786
施設利用権				109,378	44,647	7,201	64,731
電話加入権				1,728			1,728
その他				60,000	60,000	15,000	
無形固定資産計(注)				478,666	284,899	78,811	193,767
長期前払費用	43,282	65,265		108,547	35,989	22,331	72,558
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物の増加額は、美里事業所の増改築等であります。
 機械装置の増加額は、設備更新投資等であります。
 工具器具及び備品の増加額は、新製品に伴う型投資等であります。
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物の減少額は、秩父事業所の工場再配置等であります。
 機械装置の減少額は、設備の老朽化に伴う更新等であります。
 工具器具及び備品の減少額は、生産終了に伴う型廃却等であります。
- 3 無形固定資産については、その金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用の前期末残高は前期償却終了分を除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,969,150			4,969,150
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,647,884)	()	()	(27,647,884)
	普通株式 (千円)	4,969,150			4,969,150
	計 (株)	(27,647,884)	()	()	(27,647,884)
	計 (千円)	4,969,150			4,969,150
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	9,036,158			9,036,158
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	662	1,524		2,186
計 (千円)	9,036,820	1,524		9,038,344	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	129,038			129,038
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	3,498	18,314	718	21,094
	別途積立金 (千円)	3,800,000	4,700,000		8,500,000
	計 (千円)	3,932,536	4,718,314	718	8,650,132

(注) 1 増減額の内容は次のとおりであります。

- (1) その他資本剰余金の増加額は、買増請求による自己株式売却に伴うものであります。
 - (2) 任意積立金の増減額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。
- 2 当期末の自己株式数は54,579株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	63,890	1,000	5,280	11,000	48,610
賞与引当金	183,299	185,356	183,299		185,356
役員退職慰労引当金	93,065	26,605	2,000		117,670

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	4,204	
預金		
当座預金	272,781	
普通預金	11,837,225	
通知預金	700,000	
別段預金	7,535	
定期預金	1,175,770	
計	13,993,311	
合計	13,997,515	

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
Canon U.S.A., Inc.	1,600,066	
Canon Europa N.V.	463,152	
岡本無線電機(株)	131,486	
Canon Australia Pty. Ltd.	106,429	
Canon Singapore Pte. Ltd.	70,856	
その他	302,407	
合計	2,674,396	

(b) 期日別内訳

区分	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	合計
受取手形(千円)	1,013,126	865,177	720,399	75,694		2,674,396

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
キヤノン(株)	8,346,992	
キヤノン販売(株)	949,683	
キヤノンファインテック(株)	824,374	
ソニーイーエムシーエス(株)	368,013	
Canon U.S.A., Inc.	320,670	
その他	2,117,441	
合計	12,927,173	

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
11,020,783	87,028,045	85,121,655	12,927,173	86.8	1.58

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 12$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

商品・製品

品目	金額(千円)	
	商品	製品
コンポーネント		
磁気コンポ		150,213
事務機コンポ及びその他		264,884
計		415,097
電子情報機器他		
IMS		607,461
HT		82,120
LBP		47,859
生産機器及びその他	75,504	34,637
計	75,504	772,077
合計	75,504	1,187,174

仕掛品

品目	金額(千円)
コンポーネント	
磁気コンボ	481,206
事務機コンボ及びその他	651,982
計	1,133,188
電子情報機器他	
IMS	187,903
HT	76
LBP	206,849
生産機器及びその他	374,974
計	769,802
合計	1,902,990

貯蔵品

品目	金額(千円)
劣化資産	10,072
サービスマニュアル	10,331
消耗器具備品	9,201
カタログ類	3,070
その他	6,212
合計	38,886

負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株)広沢製作所	98,498	
栄商金属(株)	53,243	
NOK(株)	43,701	
(株)村田製作所	34,470	
(株)ウェーブクレスト	24,836	
その他	95,153	
合計	349,901	

(b) 期日別内訳

期日	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額(千円)	62,925	108,969	101,644	76,080	283	349,901

設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
前田建設工業(株)	868,665	
コマツ産機(株)	20,696	
山梅造園土木(株)	11,760	
ファナック(株)	11,097	
(株)フジクラ	10,500	
その他	11,736	
合計	934,454	

(b) 期日別内訳

期日	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額(千円)	892,015	6,004	31,920	4,515		934,454

買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
キヤノン(株)	2,459,679	
松下電器産業(株)	1,726,187	
(株)バイテック	1,090,287	
(株)大日光エンジニアリング	610,422	
天馬(株)	476,590	
その他	9,390,691	
合計	15,753,856	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	1月1日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。但し、100株未満の株式につきその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月7日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月6日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月9日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年3月29日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書		自平成12年1月1日至平成12年12月31日 事業年度(第62期)の有価証券報告書に 係る訂正報告書であります。	平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書		自平成13年1月1日至平成13年12月31日 事業年度(第63期)の有価証券報告書に 係る訂正報告書であります。	平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書		自平成14年1月1日至平成14年12月31日 事業年度(第64期)の有価証券報告書に 係る訂正報告書であります。	平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の 訂正報告書		自平成15年1月1日至平成15年12月31日 事業年度(第65期)の有価証券報告書に 係る訂正報告書であります。	平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年8月18日 関東財務局長に提出。
(10) 半期報告書	(第66期中)	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	平成16年9月29日 関東財務局長に提出。
(11) 有価証券報告書の 訂正報告書		自平成15年1月1日至平成15年12月31日 事業年度(第65期)の有価証券報告書に 係る訂正報告書であります。	平成17年3月24日 関東財務局長に提出。
(12) 半期報告書の 訂正報告書		自平成16年1月1日至平成16年6月30日 中間会計期間(第66期)の半期報告書に 係る訂正報告書であります。	平成17年3月24日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫
代表社員 関与社員	公認会計士	坂	倉	正	志
関与社員	公認会計士	田	中	宏	和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫
代表社員 関与社員	公認会計士	坂	倉	正	志
関与社員	公認会計士	田	中	宏	和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）6に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメント情報について事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月26日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫
代表社員 関与社員	公認会計士	坂	倉	正	志
関与社員	公認会計士	田	中	宏	和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫
代表社員 関与社員	公認会計士	坂	倉	正	志
関与社員	公認会計士	田	中	宏	和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。